



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千田 吉裕 TEL 045-548-5957
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	160,432	60.1	4,034	129.7	6,428	77.0	3,687	128.0
23年3月期第2四半期	100,177	3.0	1,756	△6.9	3,632	△3.4	1,617	△28.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,681百万円 (127.8%) 23年3月期第2四半期 1,616百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	145.05	—
23年3月期第2四半期	81.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	121,080	63,651	52.6
23年3月期	121,361	60,605	49.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 63,651百万円 23年3月期 60,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	33.00	—	25.00	58.00
24年3月期	—	25.00			
24年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 23年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,100	24.3	7,700	20.8	11,800	13.5	6,300	6.6	247.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	25,472,485株	23年3月期	25,472,485株
24年3月期2Q	53,120株	23年3月期	52,976株
24年3月期2Q	25,419,449株	23年3月期2Q	19,914,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け一時自粛ムードから弱含みになったものの、個人消費は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、不安定な海外要因による急激な円高など、今後の景気動向は依然として不透明な状況となっております。

当社が属するドラッグストア業界は、法的規制緩和や医療費抑制政策等により大きな転換期を迎えており、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなしNo. 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営体制の整備等により既存事業の質的強化を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規に30店舗を出店、19店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,095店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社 セイジョー	期首	—	283	29	—	—	—	—	312	(61)
	出店	2	6	2	—	—	—	—	10	(2)
	退店	—	5	1	—	—	—	—	6	(5)
	期末	2	284	30	—	—	—	—	316	(58)
セガミメ ディスク 株式会社	期首	—	67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店	—	1	1	4	2	1	2	11	(3)
	退店	—	2	—	4	3	—	1	10	(2)
	期末	—	66	11	134	56	22	91	380	(68)
株式会社 ジップド ラッグ	期首	—	—	169	48	—	—	—	217	(52)
	出店	—	—	3	1	—	—	—	4	(1)
	退店	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
	期末	—	—	172	49	—	—	—	221	(53)
株式会社 ライフオ ート	期首	—	6	—	154	16	—	—	176	(29)
	出店	—	—	—	5	—	—	—	5	(1)
	退店	—	—	—	3	—	—	—	3	(5)
	期末	—	6	—	156	16	—	—	178	(25)
当社グループ 計	期首	—	356	208	336	73	21	90	1,084	(209)
	出店	2	7	6	10	2	1	2	30	(7)
	退店	—	7	1	7	3	—	1	19	(12)
	期末	2	356	213	339	72	22	91	1,095	(204)

(注) (内調剤取扱) の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

以上の結果、前連結会計年度における関東地方を中心といたしました震災関連の買い置きの需要などによる反動が若干残りましたものの、平成22年10月1日付株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増収効果や、引き続き好調な調剤事業及びグループによる商品施策の浸透等の効果と継続して行っております経費削減の取組等により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高160,432百万円(前年同期比60.1%増)、営業利益4,034百万円(同129.7%増)、経常利益6,428百万円(同77.0%増)、四半期純利益3,687百万円(同128.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、121,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金464百万円の増加、たな卸資産1,429百万円の増加、有形固定資産567百万円の増加等があったものの、現金及び預金の2,899百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、57,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,327百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金1,800百万円の減少、未払法人税等769百万円の減少、負ののれん583百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、63,651百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,046百万円増加いたしました。主な要因は、配当金635百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における第2四半期純利益3,687百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,996百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動の結果得られた資金は、2,226百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,113百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,581百万円あったものの、減少要因として非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が502百万円、売上債権の増加額が464百万円、たな卸資産の増加額が1,429百万円、法人税等の支払額が3,214百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における投資活動の結果使用された資金は、2,493百万円となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が301百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,765百万円、無形固定資産の取得による支出が238百万円、敷金及び保証金の差入による支出が498百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における財務活動の結果使用された資金は、2,730百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が1,800百万円、長期借入金の返済による支出が135百万円、配当金の支払額が634百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月9日付「平成23年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684	8,785
売掛金	12,416	12,881
有価証券	800	700
たな卸資産	33,716	35,145
その他	8,207	8,568
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	66,819	66,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,609	11,892
土地	10,995	10,995
その他(純額)	3,444	3,728
有形固定資産合計	26,048	26,616
無形固定資産		
のれん	723	642
その他	1,372	1,323
無形固定資産合計	2,096	1,966
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,192	20,286
その他	6,469	6,377
貸倒引当金	△265	△243
投資その他の資産合計	26,396	26,420
固定資産合計	54,541	55,003
資産合計	121,361	121,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	36,325
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	105
未払法人税等	2,848	2,078
賞与引当金	1,588	1,619
ポイント引当金	1,139	1,323
その他	5,454	5,315
流動負債合計	53,658	50,967
固定負債		
退職給付引当金	2,438	2,470
負ののれん	2,334	1,750
その他	2,324	2,240
固定負債合計	7,097	6,461
負債合計	60,755	57,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	28,269
自己株式	△91	△91
株主資本合計	60,545	63,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	54
その他の包括利益累計額合計	59	54
純資産合計	60,605	63,651
負債純資産合計	121,361	121,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	100,177	160,432
売上原価	75,749	121,489
売上総利益	24,427	38,943
販売費及び一般管理費	22,671	34,908
営業利益	1,756	4,034
営業外収益		
発注処理手数料	330	547
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	414	524
その他	617	868
営業外収益合計	1,946	2,524
営業外費用		
賃貸費用	26	87
その他	44	43
営業外費用合計	70	130
経常利益	3,632	6,428
特別利益		
その他	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	53	33
賃貸借契約解約損	71	89
減損損失	336	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
関係会社株式売却損	—	120
その他	104	44
特別損失合計	1,211	316
税金等調整前四半期純利益	2,434	6,113
法人税等	817	2,426
少数株主損益調整前四半期純利益	1,617	3,687
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,617	3,687

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,617	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
その他の包括利益合計	△0	△5
四半期包括利益	1,616	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	3,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,434	6,113
減価償却費及びその他の償却費	980	1,581
減損損失	336	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
のれん及び負ののれん償却額	△526	△502
引当金の増減額(△は減少)	△11	224
受取利息及び受取配当金	△30	△51
支払利息	12	17
固定資産受贈益	△57	△117
固定資産除却損	49	33
賃貸借契約解約損	71	89
売上債権の増減額(△は増加)	△1,305	△464
たな卸資産の増減額(△は増加)	96	△1,429
仕入債務の増減額(△は減少)	2,697	△62
その他	266	△26
小計	5,658	5,432
利息及び配当金の受取額	10	27
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△703	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△10
定期預金の払戻による収入	23	13
関係会社株式の取得による支出	—	△123
有形固定資産の取得による支出	△1,104	△1,765
無形固定資産の取得による支出	△86	△238
貸付けによる支出	△610	△123
敷金及び保証金の差入による支出	△492	△498
敷金及び保証金の回収による収入	146	301
その他	△14	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300	△1,800
長期借入金の返済による支出	—	△135
配当金の支払額	△995	△634
その他	△157	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339	△2,996
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	12,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,493	9,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年10月1日に株式会社スズラン薬局の全株式を取得し完全子会社といたしました。

1. その旨及び目的

ドラッグストア業界は、一般用医薬品の販売に関する規制緩和や薬価改定をはじめとする医療費抑制政策等を受け大きな転換期を迎えております。生き残りをかけた企業間競争が激しさを増すなか、スケールメリットやシナジー効果を追求した企業の再編・統合の動きも活発化しております。このような状況下におきまして、当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期売上高5,000億円、経常利益200億円」を達成するために、既存エリアにおけるさらなるドミナント戦略の推進と新規エリアへの積極的な出店を進めております。

株式会社スズラン薬局は「地域社会の健康と快適な暮らしのお役にたてる店づくり」を目指し、小樽・札幌・函館を中心として北海道に23店舗のドラッグストア・薬局を展開しております。

当社は経営理念が共有できることを前提に、提携や統合を検討し、株式会社スズラン薬局を当社グループに迎えることのシナジーを勘案した結果、経営理念を共有し、その実現に向けて取り組むことのできる企業であり、そして当社グループとしての新規エリアである北海道において営業基盤となりえると判断し、この度全株式を取得し、完全子会社といたしました。

本株式取得後、同社を営業基盤とした北海道における事業展開を推進することにより、当社グループの経営理念の実現と中期経営計画の達成を図ってまいります。

2. 株式取得の相手先名称

株式会社スズラン薬局の全株主（個人9名）

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称

株式会社スズラン薬局

(2) 事業内容

ドラッグストア・調剤薬局事業

(3) 規模（平成23年6月期）

区分	金額(百万円)
売上高	5,153
営業利益	151
経常利益	45
当期純利益	26
資本金	50
総資産	2,065
純資産	257

4. 株式取得の時期

平成23年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 100,000株

(2) 取得価額 487百万円

(3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金